

平成21年度

事業報告書

財団法人  
国際協力推進協会

## 《平成21年度事業一覧》

### 1. 対話促進事業

- |                    |      |
|--------------------|------|
| (1) 月例「カントリー情報朝食会」 | 自主事業 |
| (2) 不定期開催「ODA懇話会」  | 自主事業 |
| (3) 不定期開催「国際協力講演会」 | 自主事業 |

### 2. 広報事業

- |                 |         |
|-----------------|---------|
| (1) 「国際協力プラザ」事業 | 外務省委託事業 |
|-----------------|---------|

### 3. 刊行物事業

- |              |      |
|--------------|------|
| (1) 各種刊行物の販売 | 自主事業 |
|--------------|------|

### 4. 国際協力事業

- |                            |          |
|----------------------------|----------|
| (1) 牛場記念ASEAN若手国際問題研究者招聘事業 | 牛場信彦記念事業 |
|----------------------------|----------|

### 5. 国際協力基金事業

- |                         |      |
|-------------------------|------|
| (1) 「太平洋島嶼国開発協力基金」事務局業務 | 共催事業 |
| (2) 「日・カリブ友好協力基金」事務局業務  | 共催事業 |

(備考)

一般報告事項

1. 理事会
2. 評議員会

## 《平成21年度事業の内容》

### 1. 対話促進事業

#### (1) 月例「カントリー情報朝食会」の開催 (自主事業)

次のとおり、月例朝食会へ外務省の経済協力を含む外交政策事務責任者を講師として招き、当協会の維持会員各社代表者等向けの講演と意見交換会を実施した。

	年月日	講師及び演題
253	21. 4. 17	鈴木 庸一 経済局局长 「現下の世界経済と第2回金融サミット」
254	21. 5. 19	谷崎 泰明 欧州局长 「最近の日露関係とプーチン首相来日の成果」
255	21. 6. 23	中島 明彦 軍縮不拡散・科学部審議官 「最近の核軍縮・不拡散に係る取り組みの動向」
256	21. 7. 30	杉山 晋輔 地球規模課題審議官 「ポスト京都議定書に向けた日本の外交戦略」
257	21. 9. 4	小田部 陽一 外務審議官 「イタリアG8サミットの成果」
258	21. 10. 8.	小原 雅博 アジア大洋州局審議官 「最近の日中関係」
259	21. 11. 2	鹿取 克章 ASEAN担当日本政府代表兼科学技術協力担当特命全権大使 「ASEAN地域の情勢と対日関係」
260	21. 12. 8	富田 浩司 北米局参事官 「最近の日米関係」
261	22. 1. 22	中村 滋 特命全権大使 国際貿易・経済担当 「APEC (アジア太平洋経済協力) シンガポール会議2009の成果と今後の展望」
262	22. 2. 3	藪中 三十二 外務事務次官 「本年の日本外交」
263	22. 3. 2	吉川 元偉 特命全権大使 アフガニスタン・パキスタン支援担当 「アフガニスタン情勢と日本の政策」

上記各朝食会は、何れも時宜を得たテーマに関して外交政策事務責任者から直接話を聞く得がたい機会として、出席者各位から好評であった。

(2) 不定期開催「ODA懇話会」の開催 (自主事業)

次のとおり、外務省国際協力局のODA実務担当課長等を講師として招き、会員企業関係者に対してわが国のODAに関して講演を行ってもらうとともに、意見交換を行った。

回	年 月 日	講師及び演題
18	21.10.8	朝比奈 一郎 経済産業省資金協力課 課長補佐 「海外インフラビジネス参入に向けた我が国の取り組み- アジアにおける官民連携(PPP)の動向について」

(3) 不定期開催「国際協力講演会」 (牛場信彦記念事業)

国際協力を含む国際関係専門家による講演会を牛場信彦記念財団からの引継ぎ資産を活用して、下記の通り開催した。

回	年 月 日	講師及び演題
14	21.8.4	松浦 晃一郎 ユネスコ事務局長 「ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）勤務10年を振り返って」

## 2. 広報事業

(1) 「国際協力プラザ」事業 (外務省委託事業)

平成21年度についても、ODAを含む国際協力に関して、情報を提供するとともに、質問に応じることにより、国民各層の一層の理解を深められるよう努めた。また、地域格差を縮小するために、全都道府県の地域国際化協会を中心に「国際協力プラザコーナー」を設置し（平成22年3月末現在、東京本部及び大阪分室を含め全国90ヶ所）、情報提供を行ってきた。

その主な事業は次の通りであり、それぞれに所期の効果を上げ得たものと考えられる。

#### ①ODA情報センター「国際協力プラザ」施設の運営・維持・管理

平成5年以来蓄積されたODAや国際協力に関わる大量の情報を有する「東京本部」を中核とし、大阪のNPO活動拠点である「piaNPO」にある「大阪分室」を通して情報提供を行った。その上で、全都道府県に設置した「国際協力プラザコーナー」88ヶ所との連携により、広報活動を行った。

#### ②インターネット「国際協力プラザ・ホームページ」による情報提供

アクセス数（ヒット数）は月間約108万件の多数に上っている。従来から引き続き国際協力に関するニュース、映像を通じての海外における国際協力活動の配信などを行っている。

#### ③国際協力関連セミナーの開催

全国各地で開催される国際協力イベント、フェスティバルに参加し、それぞれに広報用展示ブースを出展した。また、地域のプラザコーナーと連携し、国際協力セミナー・ワークショップを開催した。

（出展事例は、グローバルフェスタ・名古屋ワールドコラボフェスタ・大阪ワンワールドフェスティバルなど）

#### ④開発教育に係わる人材育成、講師派遣

全国より合計61校の修学旅行団体の受入れを行い、JICA専門家のOBを講師として、国際協力について説明指導した。

また、生徒向け国際協力資料として「あなたにも身近にできる国際協力・国際貢献」を配布した。大学生インターンを6名受け入れ、広報業務の実際を指導した。

#### ⑤ODA広報月刊紙の制作・発行

ODAの理解を促進するために、月刊紙「国際協力NEWS」を発行した（月間発行部数24,000部）。

また、同紙のホームページ版を毎号、インターネット「国際協力プラザ・ホームページ」に掲載した。平成22年2月には携帯電話から閲覧できる、「国際協力NEWS」のモバイル版をスタートさせた。

#### ⑥ジャーナリストネットワーク事業

ODAを含む国際協力について「世論調査」を行った（平成22年3月実施）。

### 3. 刊行物事業

#### （1）各種刊行物の販売

（自主事業）

平成21年度は、新たな刊行物の発行は行わず、過年度発行された刊行物の販売を行った。

#### 4. 国際協力事業

##### (1) 牛場信彦記念ASEAN若手国際問題研究者招聘事業 (牛場信彦記念事業)

これは、平成15年7月に継承した旧「牛場信彦記念財団」の残余財産により、特に国際協力分野で活躍する中堅あるいは若手の人材を育成するために、ASEAN諸国から研究生を招聘し、日本の研究機関で研究を行わせるという事業である。

平成21年度は、次の2名を招聘した。この2名は、平成21年9月から平成22年3月まで、受入研究機関であるアジア経済研究所付属の「開発スクール」(千葉県幕張所在)で研究に従事し、研究を成功裡に終了して帰国した。

##### ① ミャンマー (ミャンマー戦略・国際問題研究所推薦)

Kyaw Soe Hlaing, Visiting Research Member, Myanmar Institute of Strategic and International Studies

##### ② ブルネイ (ブルネイ政策・戦略問題研究所推薦、ブルネイ外務省員)

Hong Mee Jien, Second Secretary, Ministry of Foreign Affairs and Trade, Brunei Darussalam

#### 6. 国際協力基金事業

##### (1) 「太平洋島嶼国開発協力基金」事務局業務 (共催事業)

本基金は、日本と太平洋島嶼国との友好関係の一層の推進および対日理解の増進を図るため、日本の民間機関によりこれら諸国の開発協力の目的で設立されたもので、その運用益が環境、エネルギー、観光の分野における開発事業に使用されている。

当協会では、この基金の日本側事務局を引受けており、平成21年度においても基金から生ずる運用益の管理を行うとともに、運用に関わる諸事務を行った。

##### (2) 「日・カリブ友好協力基金」事務局業務 (共催事業)

本基金は、日本とカリブ諸国との友好関係の一層の推進および対日理解の

増進を図るため、日本の民間機関によりこれら諸国の開発協力の目的で設立されたもので、その運用益が環境、エネルギー、観光等の分野における開発事業に使用されている。

当協会では、この基金の日本側事務局を引受けており、平成21年度においても基金から生ずる運用益の管理を行うとともに、運用に関わる諸事務を行った。

なお、上記両基金の運用は、米ドルで行うこととなっているが、平成21年度は米ドル金利の低下により運用収入が減少した。

(備考)

## 一般報告事項

平成21年度においては、次の通り理事会および評議員会が開催され、それぞれに記載する事項につき承認議決が行われた。

### 1. 理事会

- (1) 平成21年6月30日、平成20年度決算理事会を開催
  - ① 平成20年度事業報告書および決算書類について、原案通り承認された。
  - ② 理事・監事及び評議員の定数変更に伴う今後の段取りについて、原案通り承認された。
  - ③ 常任理事の廃止に伴う寄附行為の一部追加変更について、原案通り承認された。
- (2) 平成22年1月22日、臨時理事会を開催
  - ① 理事・監事及び評議員の定数削減に伴う新評議員の選任について、原案通り承認された。
- (3) 平成22年3月23日、平成22年度予算理事会を開催
  - ① 平成21年度補正予算案について、原案通り承認された。
  - ② 平成22年度事業計画書案および収支予算案について、承認された。
  - ③ 基本財産（牛場基金）の取崩に関する外務省への承認申請について、原案通り承認された。
  - ④ 常勤役員に対する平成22年度報酬支払が承認された。

### 2. 評議員会

- (1) 平成21年6月30日、第43回評議員会を開催
  - ① 平成21年度事業報告書および決算書類について、原案通り承認された。
  - ② 理事・監事及び評議員の定数変更に伴う今後の段取りについて、原案通り承認された。
  - ③ 常任理事の廃止に伴う寄附行為の一部追加変更について、原案通り承認された。
- (2) 平成22年1月22日、第44回評議員会を開催
  - ① 理事・監事及び評議員の定数削減に伴う新理事および新評議員の選任について、原案通り承認された。
- (3) 平成22年3月23日、第45回評議員会を開催
  - ① 平成21年度補正予算案について、原案通り承認された。
  - ② 平成22年度事業計画書案および収支予算案について、原案通り承認された。
  - ③ 基本財産（牛場基金）の取崩に関する外務省への承認申請について、原案通り承認された。

(以上)